平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

平成26年度から新会計に移行しているため、本表は非該当である。

1．法人単位の資金収支の状況

項目	金額（千円）
（1）事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	
・介護報酬等の公費（※）	
・利用者負担金（※）	
・その他収入	
②事業活動支出	
・人件費支出	
・事業費支出	
・利用者負担軽減額	
・その他支出	
（2）施設整備等資金収支差額	
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	
（3）その他の活動資金収支差額	
①その他の活動収入	
②その他の活動支出	
当期末資金収支差額	
前期末支払資金残高	
当期末支払資金残高	

（※）医療事業収入分を除く。（社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。）

（※）端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2．法人単位の事業活動の状況

項目	金額（千円）
（1）サービス活動増減差額	
①サービス活動収益	
②サービス活動費用	
減価償却費	
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	
（2）サービス活動外増減差額	
①サービス活動外収益	
②サービス活動外費用	
（3）特別増減差額	
①特別収益	
②特別費用	
当期活動増減差額	
前期繰越活動増減差額	
当期末繰越活動増減差額	
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	

（※）端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3．法人単位の資産等の状況

項目	金額（千円）
（1）資産の部	
①流動資産	
②固定資産	
（2）負債の部	
①流動負債	
②固定負債	
（3）純資産の部	
減価償却累計額	

（※）端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4．積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額（千円）	積立計画の有無	積立目標額（千円）	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
事業運営積立金	運営資金	20,000	○				

５．関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員等の兼務等	事業上の関係				

６．地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額（千円）
1　介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2　地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3　地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4　災害時における各種支援活動の実施			
5　貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6　他法人との連携による人材育成事業			
7　その他　（　　）			

（注）「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。